

IV 大学が独自に設定した 基準による自己評価

基準 A 地域貢献

IV. 大学が独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 地域貢献

A-1. 地域社会への貢献

A-1-① 大学と自治体の連携

A-1-② 大学と企業の連携

A-1-③ 大学の産官学連携

(1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-1-① 大学と自治体の連携

八戸学院大学（以下、本学）は、建学の精神にある「現代社会が要請する有為の人材を育成すること」を実現するため、開学以来、教育理念・教育目的に基づき、学部・学科の特性を活かした教育活動を展開してきた。そのような中で、平成 22(2010)年度から八戸市を始めとする近隣 7 自治体と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動に取り組んできた。特に、平成 26(2014)年度に八戸学院大学・八戸学院短期大学地域連携研究センター（現附置機関名：八戸学院地域連携研究センター。以下、地域連携研究センター）を設立以降は、多様な専門性と人的・物的資源を活用して連携協定を結び、積極的に地域に貢献するとともに、地域をキャンパスとした教育活動を展開している。

本学と自治体との連携協定は、表 A-1-1 のとおりである。

表 A-1-1 本学と自治体との連携協定締結一覧（令和 3(2021)年 5 月 1 日現在）

市町村	締結年月日	協定名称
八戸市	平成 22(2010)年 9 月 17 日	八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定
階上町	平成 25(2013)年 3 月 19 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学）
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 1 日	八戸学院大学と八戸市との産業振興連携協力に関する協定
八戸市	平成 25(2013)年 4 月 10 日	連携協力に関する協定（スポーツ振興連携／大学）
新郷村	平成 26(2014)年 3 月 27 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
階上町	平成 27(2015)年 3 月 26 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
五戸町	平成 27(2015)年 4 月 16 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
八戸市	平成 27(2015)年 12 月 24 日	八戸学院大学、八戸学院短期大学及び八戸市における健康福祉連携協力に関する協定
南部町	平成 28(2016)年 3 月 23 日	連携協力に関する協定（包括連携／大学・短大）
三沢市	平成 30(2018)年 3 月 22 日	地方創生に係る包括連携協力に関する協定
三戸町	令和元(2019)年 8 月 20 日	包括連携協力に関する協定

【資料 A-1-1】八戸大学及び八戸市の農業経営者育成に関する協定

【資料 A-1-2】連携協力に関する協定（階上町／包括連携／大学）

- 【資料 A-1-3】 八戸学院大学と八戸市との産業振興連携協力に関する協定
- 【資料 A-1-4】 連携協力に関する協定（八戸市／スポーツ振興連携／大学）
- 【資料 A-1-5】 連携協力に関する協定（新郷村）
- 【資料 A-1-6】 連携協力に関する協定（階上町）
- 【資料 A-1-7】 連携協力に関する協定（五戸町）
- 【資料 A-1-8】 八戸学院大学、八戸学院短期大学及び八戸市における健康福祉連携協力に関する協定
- 【資料 A-1-9】 連携協力に関する協定（南部町）
- 【資料 A-1-10】 地方創生に係る包括連携協力に関する協定（三沢市）
- 【資料 A-1-11】 包括連携協力に関する協定（三戸町）

また、令和 2(2020)年度の活動状況は、次のとおりである。

1. 八戸市

スポーツ振興連携に関する協力協定に基づき、令和 2(2020)年度は、長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業を受託し、「子どもから高齢者までの幅広い年代」、「スポーツを軸とした健康」、「スポーツビジネス」、「地域貢献」をキーワードに、高等教育機関が持つ教育研究資源を地域市民へ提供することで、健康で活気あるまちづくりを目指し、長根屋内スケート場（以下、YS アリーナ八戸）を拠点に事業を実施した。また、YS アリーナのサテライトキャンパスで「健康ミニセミナー デスクや自宅で可能なストレッチや軽運動（4 人）」、「ジュニアサッカー教室（6 人）」を実施した。そのほか、八戸市からの委託事業としてスポーツクリニックを実施した。

また、大学資産を活用したアートの学び事業業務委託により、八戸市新美術館の特徴である「アートの学び」の具現化に向けて、開館後のスムーズな展開に移行させるため、アートを通じた人材育成に関する事業を行った。令和 3(2021)年 2 月には、日常生活や仕事に活用できる新たな気づきや発想を提供することを目的にアートを切り口としたトークイベント「アートビジネスミーティング（2 回）」を開催し、延べ 168 人が参加した。このイベントではオンラインでの LIVE 配信も実施した。2 月から 3 月末にかけて、八戸市内教育現場においてのアート教育充実を図るため、八戸地域の 5 つの保育園・幼稚園・認定こども園の保育士等を対象に座学とワークショップを行う研修会を実施し、5 園で延べ 58 人が参加した。

【資料 A-1-12】 長根屋内スケート場産学官スポーツ振興連携事業委託実施状況報告書

【資料 A-1-13】 大学資産を活用したアートの学び事業業務委託実施報告書

2. 南部町

「それぞれが保有する情報、ノウハウ等を用いて相互に協力し、地域人財の育成、地場産業の振興、地域住民の健康増進およびスポーツ振興による社会発展に貢献すること」を目的とした連携協力協定に基づき、令和 2(2020)年度は「3 つの花」体操普及事業振り付け制作業務を受託した。町民一人ひとりの健康教養（ヘルスリテラシー）の向上を図り、ライフステージに応じた健康づくりや「一次予防」に重点を置いた対策を推進することを

目的として、合併 10 周年記念曲「3つの花」を体操用にアレンジし、曲に合わせた体操の振り付けを考案した。

また、高齢者が元気に暮らすことができる地域社会をつくるため、高齢者自らが健康づくりおよび介護予防に積極的に取り組むことを促進するとともに、地域における運動習慣をはじめとした介護予防運動の普及啓発を行える人材を育成することを目的として、南部町主催で開催された介護予防ボランティア養成講座において、介護予防運動の講義(全4回)を本学教員が担当した。

【資料 A-1-14】「3つの花」体操普及事業振り付け制作業務委託契約書

【資料 A-1-15】令和 2 年度介護予防ボランティア養成講座事業実績効果報告書

3. 三戸町

「地域人材の育成、地場産業の振興、地域住民の健康増進およびスポーツの振興による社会発展に貢献すること」を目的とした連携協力協定に基づき、令和 2(2020)年度は「三戸町農業補助労働力現状調査」を地域経営学部地域経営学科（以下、地域経営学科）の教員・学生が行った。この調査は、地域の担い手不足、労働力不足という重要な地域課題解決のために、農家の方々から話を伺いながら、実際に学生たちが補助作業も体験し、新たな補助労働力の確保策を探るというもので、アンケート調査や農業の情報発信として BeFM（八戸市のコミュニティラジオ放送局）のラジオ番組の企画制作も行った。

【資料 A-1-16】令和 2 年度補助労働力現状調査および農作業マニュアル試作業務報告書

【資料 A-1-17】令和 2 年度農業の正しい情報発信業務報告書

A-1-② 大学と企業の連携

平成 24(2012)年度から本学および地域連携研究センターが 7 社の地域企業等と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動を行っている。

本学および地域連携研究センターと企業との連携協定は、表 A-1-2 のとおりである。

表 A-1-2 本学および地域連携研究センターと企業との連携協定締結一覧

(令和 3(2021)年 5 月 1 日現在)

企業名	締結年月日	協定名称
株式会社みちのく銀行	平成 24(2012)年 9 月 28 日	連携協力協定（地域経済連携／大学）
デイサービスカローレ	平成 26(2014)年 4 月 4 日	介護予防共同研究に関する覚書 （人間健康学部／現学部名：健康医療学部）
株式会社東北産業	平成 27(2015)年 4 月 7 日	連携協力に関する協定 （包括連携／地域連携研究センター）
株式会社デーリー東北新聞社	平成 27(2015)年 8 月 5 日	連携協力に関する協定 （包括連携／地域連携研究センター）

三八五流通グループ	平成 28(2016)年 4 月 14 日	八戸学院大学・八戸学院短期大学と三八五流通グループとの健康連携協力に関する協定
イー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社	平成 28(2016)年 4 月 28 日	八戸学院大学・八戸学院短期大学・八戸学院光星高等学校・八戸学院野辺地西高等学校とイー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社との海外留学連携協力に関する協定
青い森信用金庫	平成 29(2017)年 8 月 25 日	八戸学院大学と青い森信用金庫との連携協力協定（産業振興連携）

【資料 A-1-18】 連携協力協定（株式会社みちのく銀行）

【資料 A-1-19】 介護予防共同研究に関する覚書（デイサービスカローレ）

【資料 A-1-20】 連携協力に関する協定（株式会社東北産業）

【資料 A-1-21】 連携協力に関する協定（株式会社デーリー東北新聞社）

【資料 A-1-22】 八戸学院大学・八戸学院短期大学と三八五流通グループとの健康連携協力に関する協定

【資料 A-1-23】 八戸学院大学・八戸学院短期大学・八戸学院光星高等学校・八戸学院野辺地西高等学校とイー・エフ・エデュケーション・ファースト・ジャパン株式会社との海外留学連携協力に関する協定

【資料 A-1-24】 八戸学院大学と青い森信用金庫との連携協力協定

また、令和 2(2020)年度の活動状況は、次のとおりである。

1. 株式会社デーリー東北新聞社

「それぞれが保有する設備、情報、ネットワーク等を用いて相互に協力し、地域社会の発展に貢献すること」を目的とした包括的連携協力協定に基づき、令和 2(2020)年度は、「第 7 回ビブリオバトル in 八戸」を行った。本イベントには学生が参加するとともに、本学の教職員もイベントの企画や当日の運営進行などに協力し、イベントの継続や活性化に寄与した。

【資料 A-1-25】 第 7 回ビブリオバトル in 八戸

2. 三八五流通グループ

三八五流通グループと「相互に緊密な連携協力と情報の共有を図り、三八五流通グループ従業員の健康管理および地域の健康増進に資すること」を目的とした連携協力協定に基づき、令和 2(2020)年度は、三八五流通グループの従業員を対象にした「Web ミニセミナー」として 4 つのテーマについて動画を作成し、データを三八五流通グループに提供した。

【資料 A-1-26】 学報第 86 号

A-1-③ 大学の産官学連携

平成 19(2007)年度から、本学は、地域の高等教育機関や自治体等と連携協力協定を結び、

地域の活性化を図ることを目的とした事業を行っている。

令和 2(2020)年度の活動状況は、次のとおりである。

1. 八戸版地域シンクタンク

平成 19(2007)年 10 月 26 日に締結された「八戸工業大学、八戸大学（現：八戸学院大学）及び八戸工業高等専門学校との学術交流に関する協定」第 3 条「協力事項」の「地域の活性化に寄与する活動」に基づき、「八戸版地域シンクタンク」が結成された。「八戸版地域シンクタンク」は、上記 3 校の学長・校長および八戸市長で構成される「八戸市都市研究検討会」が決定した調査研究テーマの調査実行機関として位置付けられている。この「八戸版地域シンクタンク」は、テーマごとに編成されるプロジェクトチームという形式を採っている。

令和 2(2020)年度は、研究テーマ「地域資源のブランディングに関する研究」について、各高等教育機関の現状や将来展望を踏まえて、各校と八戸市の役割分担を整理し、体制強化について調査研究と提言を行った。

【資料 A-1-27】 地域資源のブランディングに関する研究報告書

2. 八戸産学官連携推進会議「産学官連携による未来創造中長期計画」

平成 30(2018)年 7 月 24 日に「三者が相互の密接な連携と協力により、産学官一体となり特色ある地方創生に取り組むことで、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、地域社会の持続的発展と地域の活性化を図ること」を目的として「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」を締結した。

令和 2(2020)年度は、「人材育成・学びの推進・若者定着」を事業の柱として、高等教育機関 4 機関が共通講義「八戸地域学（仮称）」を展開することを決定した。

【資料 A-1-28】 八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定書

【資料 A-1-29】 「令和 2 年度第 2 回八戸産学官連携推進会議資料」 令和 3 年 2 月 22 日

(3) A-1 の改善・向上方策（将来計画）

地域連携研究センターの人的資源やネットワークを活用して、連携協定を締結した各自治体や企業とともに地域振興に関する教育研究と実践を継続して行う。

A-2. 地域に密着した教育活動と人材育成

A-2-① 三八地域をフィールドとした教育活動

A-2-② 地域発展に資する人材育成

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

(1) A-2 の自己判定

基準項目 A-2 を満たしている。

(2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-2-① 三八地域をキャンパスとした教育活動

地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開し、地域住民・教育機関・自治体と連携したフィールドワーク・公開講座等を実施している。

令和 2(2020)年度の主な活動は、次のとおりである。なお、「八戸学院大学健康医療学部公開講座」、「地域における看護提供（まちの保健室）」、「地域医療施設への貢献」は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。

1. 八食センターの販売促進企画

地域経営学科では、学生が目線で八食センターの魅力を再発見し、地元の若い世代の顧客を増やすことを目的として、創業 40 周年事業の販売促進に繋がる企画を立案した。ヒアリング等を含む事前調査を行い、地元企業等の協力によってパンフレットや YouTube 動画を作成して情報発信を行った。また、八戸の新たな食文化の創造を目指すため、郷土食材を使用したレシピを考案し、その要素を取り入れた弁当を令和 2(2020)年 11 月の創業祭で販売した。

【資料 A-2-1】学報第 86 号

2. 地域経営学特殊講義Ⅱ

地域経営学科では、地球温暖化の影響について、SDGs の意義と企業や自治体の対応の必要性を説明し、利用と保全の持続的利用について考えることを目的とした講義を行った。講義では、「コモンスの悲劇」の考えを視座として、八戸の地域資源として固有な「種差海岸」を取り上げ、「将来予測される地球温暖化の影響を理解する」、「地域の自治体や会社がなぜ持続的な社会を目指す必要があるのか述べることができる」、「種差海岸の自然資源をどのように保全・保護されているのか理解し、持続的な社会の実現を考える」ことを目標として、種差海岸でのフィールドワークやグループワークを行った。

【資料 A-2-2】実施概要（地域経営学特殊講義Ⅱ）

3. 八戸 SDGs フォーラム

地域経営学科では、「世界レベルの問題に対して地域レベルでできることは何か」、「八戸が持続可能な都市になっていくためにはどうしたら良いか」を地域市民と考える場として、令和 3(2021)年 1 月に八戸ポータルミュージアムはっちを会場に「八戸 SDGs フォーラム」を開催した。フォーラムでは、八戸市内の企業から地域経営に関する新聞記事や八戸港の取り組みなどの講演と、市内 4 つの高校から SDGs に関する研究活動成果の発表が行われた。【資料 A-2-1】学報第 86 号

4. 八戸学院大学健康医療学部公開講座

健康医療学部では、生涯学習の一環として、地域住民を対象にして健康に対する学習機会を提供することを目的に公開講座を開催している。

5. 地域における看護提供（まちの保健室）

平成 25(2013)年度から、八戸市に開設された青森県看護協会が主催の「まちの保健室」において、健康医療学部看護学科（以下、看護学科）の教員が地域住民の健康増進と健康

教育のために健康相談や血圧測定などを毎年度行い、地域住民が健康に暮らしていけるよう支援をしている。

6. 地域医療施設への貢献

看護学科では、学生が近隣医療施設のボランティア活動に参加することをおして、多様な世代や保健医療従事者とのコミュニケーション能力および汎用性を高める実践教育を展開している。平成 27(2015)年度から、看護学科の学生と教員は八戸市立市民病院の小児科病棟や周産期センターに入院している子どもとその家族に向け、毎年度クリスマスカードの作成等を行っている。

A-2-② 地域発展に資する人材育成

本学では、地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開するとともに、地域社会の発展に寄与することができる人材育成を行っている。

令和 2(2020)年度の主な活動は、次のとおりである。

【資料 A-2-3】 八戸学院地域連携研究センター規程

1. 健康・医療関連セミナーの地域への公開

本学では、毎年度、地域への医療情報提供を目的として、地域医療セミナーを開催し、学生、保護者、地域住民、地域の医療関係者や高校生に公開している。令和 2(2020)年度は「家庭医療と地域共生社会～支え合う地域を目指して～」をテーマとした講演を行い、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮して、本学の学生及び教職員に限定して実施した。

【資料 A-2-4】 令和 2 年度地域医療セミナー

2. あおもりツーリズム創発塾

地域連携研究センターでは、観光地域づくりを担う人材育成を目的に青森県と連携し、講義・ワークショップ等を行っている。令和 2(2020)年度は、「スポーツ施設等を活用したツーリズムの可能性」をテーマに、フィールドワークやワークショップ等を長根屋内スケート場 (YS アリーナ八戸) や FLAT HACHINOHE などで行い、本学の学生延べ 287 人が参加した。

【資料 A-2-5】 あおもりツーリズム創発塾業務実績

3. 防災士養成講座

地域連携研究センターでは、地域社会において自助共助を通じた災害対応をするためのリーダーを養成し、災害に強い街づくりに貢献することを目的として、防災士養成講座を開催している。令和 2(2020)年度は、1 回開講し、37 人が受講し、35 人が合格した。

【資料 A-2-6】 第 8 回防災士養成講座

A-2-③ スポーツを通じた地域貢献

スポーツ・その他を通じて、地域の活性化や地域貢献に資することを目的として、学生

が主体となって、地域の子どもたちを対象としたスポーツ教室などを開催している。

令和 2(2020)年度の主な活動は、次のとおりである。

1. ジュニアサッカー教室

平成 26(2014)年度から八戸市におけるサッカーの振興、地域の活性化、青少年の健全育成を目的として、幼児や児童を対象とした「ジュニアサッカー教室」を定期的で開催し、ジュニアサッカーの競技力向上、ジュニアサッカー人口の拡大に寄与している。令和 2(2020)年度は 1 月 29 日に開催し、6 名が参加した。

【資料 A-2-7】ジュニアサッカー教室（1 月）

2. 八戸学院スポーツアカデミー・スポーツクリニック

八戸学院大学スポーツ局では、令和 2(2020)年度、下記のスポーツクリニックを開催した。

・サッカー

各年代に沿ったテーマを設定してのスポーツクリニック（サッカー）を 2 回開催し、延べ 34 名が参加した。このアカデミーは、スポーツに興味・関心を持ち、スポーツの楽しさや喜びを味わい、生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力を育む基盤形成と体力の向上や健康増進を図るとともに、自らの力で考え行動できる人間力（生きる力）の向上を目指すものである。

【資料 A-2-8】令和 2 年度スポーツコミッション設立準備スポーツアカデミー事業業務成果報告書（サッカー）

・野球

中学生を対象に学校や地域におけるスポーツ活動の停滞、指導者不足、育成問題等、地域が抱えるスポーツに関する地域課題解決、野球の楽しさを知ってもらうことを目的としてスポーツクリニック（野球）を 1 回開催し、12 名が参加した。

【資料 A-2-9】令和 2 年度スポーツコミッション設立準備スポーツアカデミー事業業務成果報告書（野球）

・ラグビー

みんなで楽しく汗をかき、一生懸命やること、仲間意識を持ってもらうことを目的として、小中学生を対象にスポーツクリニック（ラグビー）を 2 回開催し、延べ 34 名が参加した。

【資料 A-2-10】令和 2 年度スポーツコミッション設立準備スポーツアカデミー事業業務成果報告書（ラグビー）

・陸上競技

競技力に影響を及ぼすとされる各種テストを実施し、測定することで課題を明確化し、競技力向上に繋がるトレーニングメニューを実践・紹介することを目的にスポーツクリニック（陸上競技）を 2 回開催し、延べ 45 名が参加した。

【資料 A-2-11】令和 2 年度スポーツコミッション設立準備スポーツアカデミー事業業務成果報告書（陸上競技）

・食育講座

小中学生の保護者を対象に調和の取れた食事について紹介することを目的として開催し、5 名が参加した。子ども達が健やかに成長していくために、適切な運動、調和の取れた食事、十分な休養・睡眠が必要であることを伝えた。

【資料 A-2-12】令和 2 年度スポーツコミッション設立準備スポーツアカデミー事業業務成果報告書（食育講座）

3. タグラグビー教室

本学男女ラグビー部では、八戸圏域市町村内の保育園児や小学生、中学生を対象に、放課後を楽しく過ごす場の提供や運動能力・基礎体力の向上を図ることを目的として、八戸市学生まちづくり助成金を活用した「エンジョイ！タグラグビー教室」を開催している。令和 2(2020)年度は、八戸市内の幼稚園 1 園でタグラグビー教室を 3 回実施し、南郷陸上競技場と本学グラウンドで開催されたラグビークリニックのサポートを行った。この他にも企画していたイベントはあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。

【資料 A-2-13】学生まちづくり助成金実績報告書（八戸市）

(3) A-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学および地域連携研究センターの教育・研究・地域貢献活動をホームページ・SNS 等で積極的かつ継続的に発信し、本学および地域連携研究センターに対する地域住民の理解向上を図り、三八地域をキャンパスとした教育活動・地域発展に資する人材育成・スポーツを通じた地域貢献などの事業の参加者の増加を目指す。加えて、連携協力協定を締結している諸団体に対する積極的な情報発信および事業連携を継続的に行う。

【基準 A の自己評価】

地域連携研究センターは多様な専門性と人的・物的資源を活用して、連携協定を締結し、積極的な地域貢献を行い、地域をキャンパスとした教育活動を展開してきた。また、令和 2(2020)年 3 月には、地域連携推進のために、地域連携に係る総合的な推進方策に関する将来目標と具体化のための中長期計画（計画期間令和 3(2021)年度から令和 7(2025)年度）の策定を行った。

現在は、本学および地域連携研究センターが 7 社の地域企業と連携協力協定を締結し、様々な地域貢献活動を行っている。また、大学は地域の高等教育機関や自治体とも連携協力協定を結び、地域の活性化を図ることを目的とした事業を行ってきた。令和元(2019)年度に策定した「産学官連携による未来創造中長期計画」により、産学官連携の一層の進展のため、本計画を着実に実施する。

本学では、地方文化や地域経済に密着し、地域をキャンパスとした教育活動を展開し、地域住民・教育機関・自治体と連携したフィールドワーク・公開講座等を実施している。

これを通して、地域社会の発展に寄与することができる行動力とコミュニケーション能力を身につけた人材の育成を行っている。なお、令和 2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施の事業もあった。

八戸市との連携ではジュニアサッカー教室やサッカー・野球・ラグビー・陸上競技などのスポーツクリニック事業でスポーツを通じた地域貢献を行っている。教育活動においては、地域経営学科のゼミが、八食センター40周年事業における販促企画を実施した。また「八戸 SDGs フォーラム」の開催により持続可能な都市としての八戸市の進むべき道を市民とともに考える機会を提供した。健康医療学部では、毎年度開催している健康・医療セミナーを新型コロナウイルス感染症の影響により本学学生及び教職員限定で行った。

以上のように、本学および地域連携研究センターは、教育・研究・地域貢献活動を積極的かつ継続的に行い、地域住民および連携協力協定を締結している諸団体の理解向上を図っている。